

職業実践専門課程 平成25年度申請受付順次始まる

官報告示は今年度に限り3月下旬頃に

平成25年8月30日 金曜日 官報 第6121号 4

学 科 の 区 分	要 件
専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)第四号に規定する昼間学科又は夜間等学科	全課程の修了に必要な総授業時数が千七百単位時間以上であること
専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)第四号に規定する単位制による学科(以下「単位制以外のもの」という)であるもの	全課程の修了に必要な総単位数が六十二単位以上であること

五 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。

六 学校教育法施行規則第八十九条において準用する同規則第六十七条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

七 前号の評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。

八 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

九 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十一 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十二 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十三 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十四 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十五 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十六 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十七 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十八 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

十九 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

二十 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

職業実践的な教育に特化した「新たな枠組み」への先導的試行となる「職業実践専門課程」の申請受付が各都道府県及び市区で順次始まりました。申請の締め切りは、各都道府県等によって異なりますが、各都道府県等における文科省への申請は、平成25年度は1月10日、毎年度は11月30日、原則として毎年度2月に文部科学大臣により官報告示されることになっていきます。

文部科学省は8月30日、専修学校

校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程を、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程を、同日より公布・施行されました。同専門課程は、中央教育審議会の答申や文科省の協力者会議等の提言を受けて創設されたもので、新しい学校種に

同課程の認定要件は①修業年限が2年以上であること②専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という)との連携体制を確保し、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること③企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業(以下「実習・演習等」)を行っていること④全課程に修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する

同課程の認定要件は①修業年限が2年以上であること②専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という)との連携体制を確保し、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること③企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業(以下「実習・演習等」)を行っていること④全課程に修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する

研究を組織的に行っていること⑥学校関係者評価を行い、その結果を公表していること⑦などとなっている。企業等との連携を色濃く打ち出しています。

文部科学省によりまずと職業実践専門課程についてこれまで



平成25年度の事業計画などを決めた本協会の定例総会

本協会(小林光俊会長)の定例総会が6月25日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。

千葉茂副会長の開会の言葉に続いて、小林会長が「会長に就任して1年、役員・会員の皆様にご協力をご指導をいただいたことにまずもって感謝したい」と謝辞を述べたあと、「職業実践専門課程の創設は、専修学校における職業教育の振興策を制度の上できちんと位置づけて発展させていくという新たな枠組みに向けた先導的試みだ」と語り、新しい制度への対応に協力を求めました。

来賓として文部科学省生涯学習政策局の園入由美専修学校教育振興室長、日本学生支援機構奨励事業本部の石矢正幸本部長が出席し、文科省の専修学校教育への振興策や、日本学生支援機構の奨学

金事業などについてそれぞれ立場から現状報告を行いました。

総会では、議長に重里徳大副会長、副議長に植田威理事を選出、議案の審議に移りました。第1号議案・平成24年度事業報告、第2号議案・平成24年度決算報告並びに監査報告が承認されたあと、第3号議案・平成25年度事業計画案、第4号議案・平成25年度収支予算案、第5号議案・会則及び施行細則の一部改正が上程され、これらも原案通り承認されました。

平成25年度は前年度の事業計画を踏襲、①職業実践的な教育に特化した新たな学校種の創設の早期実現②現行の専門学校制度の充実・改善に必要な方策の実現③事業計画の基本方針に据え、全国的な運動を展開していくことになりました。

また本協会の重点目標は①職業実践的な教育に特化した新たな学校種創設の早期実現②現行の専門学校制度の充実・改善に必要な方策の実現、他の学校種との格差是正等③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取り組みの推進④複線型の教育体系における職業教育のより一層の振興⑤という4本の柱を立て、それぞれの柱の中で基本方針に沿った具体的な運動内容を示しています。

本協会総会 平成25年度事業計画など決める 職業実践専門課程に対応して

<h3>J検</h3> <p>「創る」「使う」「伝える」 情報検定</p>	<h3>情報活用試験</h3> <p>※文部科学省後援</p> <p><平成26年度前期></p> <p>試験日 平成26年6月15日(日)</p> <p>試験期間 平成26年4月1日(火)~5月7日(水)</p> <p>実施級/受験料</p> <p>1級.....4,000円</p> <p>2級.....3,500円</p> <p>3級.....2,500円</p>	<h3>情報システム試験</h3> <p>※文部科学省後援</p> <p>システムエンジニア認定 プログラマ認定</p> <p><平成25年度後期></p> <p>試験日 平成26年2月9日(日)</p> <p>試験期間 平成25年11月1日(金)~12月16日(月)</p> <p>実施級/受験料</p> <p>基本スキル.....3,000円</p> <p>システムデザインスキル.....2,500円</p> <p>プログラミングスキル.....2,500円</p>	<h3>情報デザイン試験</h3> <p>※文部科学省後援</p> <p>CBTのみ</p> <p>詳細はJ検HPを参照下さい。</p> <p>実施級/受験料</p> <p>初級.....3,500円</p> <p>上級.....4,000円</p>
---	---	--	---

詳細はホームページをご覧ください
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
事務取扱先 TEL.03-5275-6336 J検ホームページ http://jken.sgec.or.jp/

文部科学省・平成25年度学校基本調査(速報)

専門学校への進学率4年連続上昇

学生数9400人増え58万8千人に

今春の高校卒業生108万8000人のうち、大学(学部)へ進学した者は全体の47.3%に当たる51万5000人、短期大学(本科)へは5.4%に当たる5万8614人が進学し、これらを合わせた進学率は53.2%、3年連続で減少したことが8月7日、文部科学省の学校基本調査(速報)で分かりました。

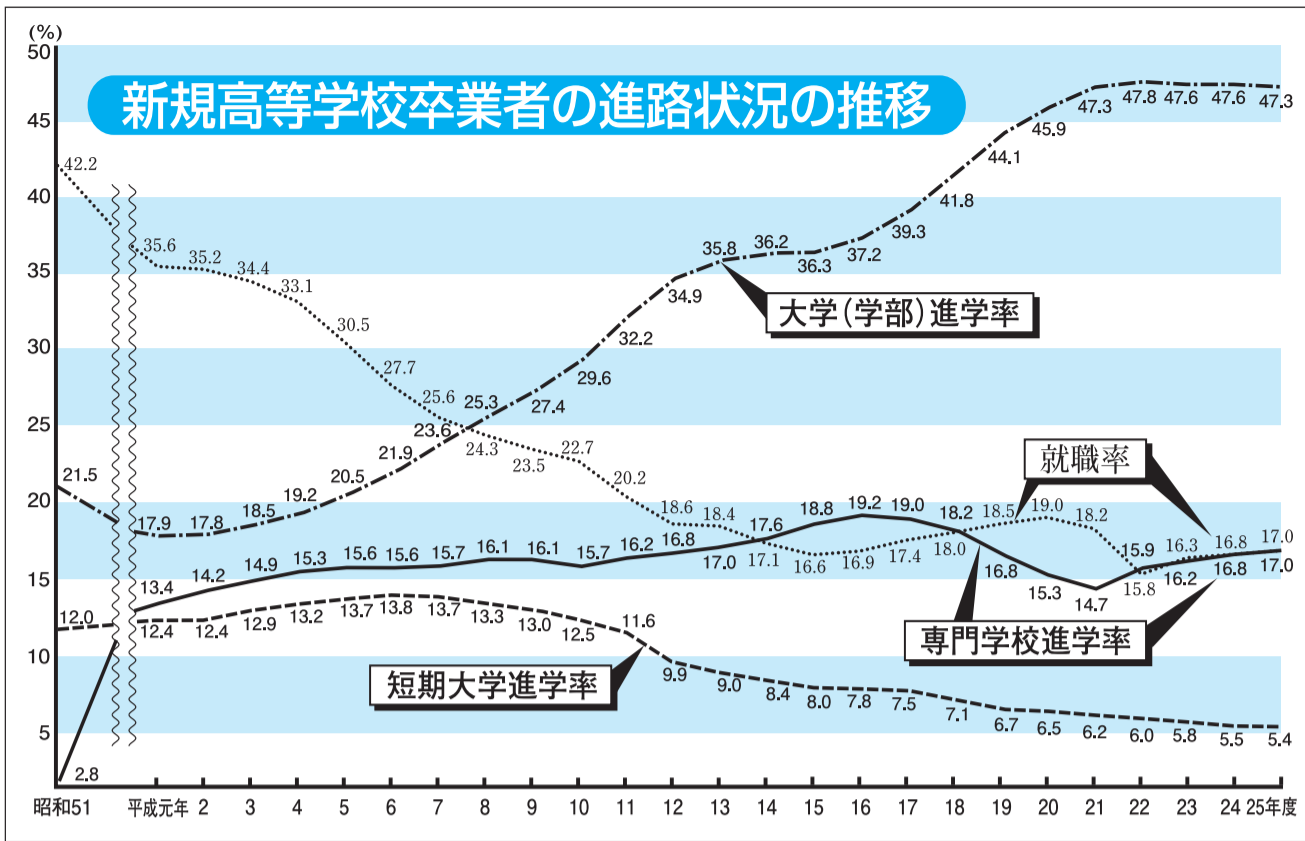
大学の在籍者は前年度より1300人増加して256万2千人でした。大学の進学率、在籍者数ともこれまで右肩上がりの上昇傾向を示していました。一方、専門学校への進学率は前年度より0.2ポイントアップして17.0%となり、4年連続の上昇を示しました。

また今春就職した高卒者は、前年度より7776人増加して18万4649人となり、就職率は前年度より0.2ポイント上昇して17.0%で、4年連続の上昇となりました。

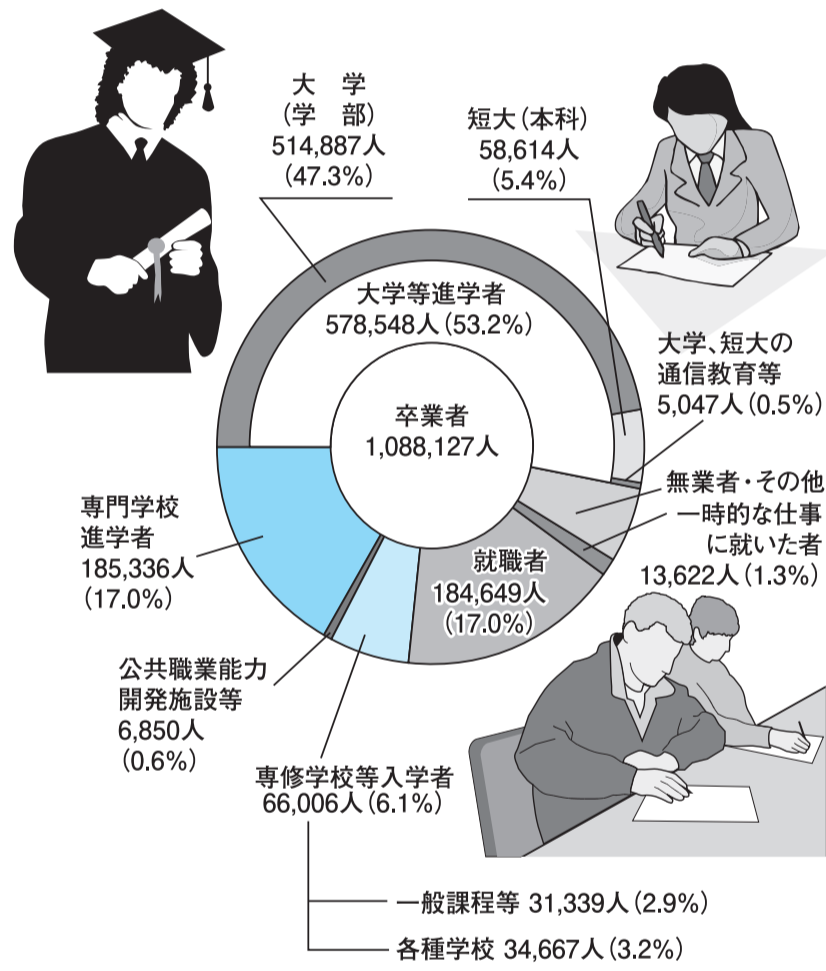
速報値で今春4年制大学を卒業した55万8853人の進路状況を見ると、正社員として就職した者は全体の63.2%に当たる35万3173人で、派遣社員やアルバイトなどの非正規雇用者、一時的な仕事に就いた者、これに就職も進学もしていない者を加えると大卒者の20.7%に当たる11万5564人が不安定な仕事等に就いています。

一方、専門学校への進学率は前年より8千129人増えて18万5336人となり、進学率は前年より0.2ポイントアップして17.0%で、4年連続の上昇となりました。

また今春就職した高卒者は、前年度より7776人増加して18万4649人となり、就職率は前年度より0.2ポイント上昇して17.0%で、4年連続の上昇となりました。



新規高卒者の進路



高等教育機関への入学状況 (過年度高卒者等含む)

区分	18歳人口	高等教育への入学者	大学・短期大学への入学者			高専4年等在学者	専修学校(専門課程)入学者	進学率					
			計	大学	短期大学			高等教育 %	大学・短期大学		高専4年等 %	専修学校(専門課程) %	
									計 %	大学 %			短期大学 %
平成10年	1,622,198	1,108,541	782,173	590,743	191,430	10,885	315,483	68.3	48.2	36.4	11.8	0.7	19.4
11	1,545,270	1,078,115	758,532	589,559	168,973	10,768	308,815	69.8	49.1	38.2	10.9	0.7	20.0
12	1,510,994	1,065,728	741,146	599,655	141,491	10,864	313,718	70.5	49.1	39.7	9.4	0.7	20.8
13	1,511,845	1,059,872	734,199	603,953	130,246	10,959	314,714	70.1	48.6	39.9	8.6	0.7	20.8
14	1,502,711	1,068,362	730,778	609,337	121,441	10,952	326,632	71.1	48.6	40.5	8.1	0.7	21.7
15	1,464,800	1,067,141	717,814	604,785	113,029	11,063	338,264	72.9	49.0	41.3	7.7	0.8	23.1
16	1,410,679	1,050,829	704,535	598,331	106,204	11,192	335,102	74.5	49.9	42.4	7.5	0.8	23.8
17	1,365,804	1,040,978	703,191	603,760	99,431	11,194	326,593	76.2	51.5	44.2	7.3	0.8	23.9
18	1,325,722	1,005,823	693,794	603,054	90,740	11,195	300,834	75.9	52.3	45.5	6.8	0.8	22.7
19	1,299,571	991,664	698,209	613,613	84,596	11,436	282,019	76.3	53.7	47.2	6.5	0.9	21.7
20	1,237,294	950,226	684,498	607,159	77,339	10,979	254,749	76.8	55.3	49.1	6.3	0.9	20.6
21	1,212,499	940,789	681,894	608,731	73,163	11,072	247,823	77.6	56.2	50.2	6.0	0.9	20.4
22	1,215,843	969,289	691,166	619,119	72,047	11,208	266,915	79.7	56.8	50.9	5.9	0.9	22.0
23	1,201,934	956,122	681,290	612,858	68,432	11,214	263,618	79.5	56.7	51.0	5.7	0.9	21.9
24	1,191,210	944,915	669,453	605,390	64,063	11,390	264,072	79.3	56.2	50.8	5.4	1.0	22.2
25	1,231,117	959,464	678,835	614,182	64,653	10,786	269,843	77.9	55.1	49.9	5.3	0.9	21.9

(注) 1 入学者には、高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学したもの(いわゆる浪人)を含む。
 2 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者(昭和36~41年)、国立養護教諭養成所入学者(昭和40~52年)及び高等専門学校第4学年在学者の合計である。

専門学校分野別学生・生徒数

()内は前年比の増減。▼は減を示す

Table with columns for '区分' (Category), '専門学校' (Specialized School), and student counts for '計' (Total), '男' (Male), '女' (Female), '国公立' (Public), and '私立' (Private). Rows include Industrial, Agriculture, Medical, Health, Education/Social Welfare, Business, and Culture categories.

専修学校の課程別学校数・在籍者数

*一般課程の学校数を算出したのは昭和62年度から

Table with columns for '学校数(校)' (Number of Schools), '専門課程' (Specialized Course), '高等課程' (Advanced Course), '一般課程' (General Course), '在籍者数(人)' (Enrollment), and '課程' (Course). Rows list years from 51 to 25.

専修学校の入学者数と卒業生数

Table with columns for '入学者数' (Enrollment) and '卒業生数(前年度間)' (Graduates (Previous Year)). Sub-columns include '総計' (Total), '専門課程' (Specialized Course), '高等課程' (Advanced Course), and '一般課程' (General Course). Rows list years from 51 to 25.

専門学校分野別学生数

Table with columns for '総数' (Total) and student counts for '工業' (Industrial), '農業' (Agriculture), '医療衛生' (Medical/Health), '教育・社会福祉' (Education/Social Welfare), '商業実務' (Business), '服飾・家政' (Fashion/Home Economics), and '文化・教養' (Culture/Enrichment). Rows list years from 51 to 25.

文科省 戦略的推進事業の委託先採択

文科科学省は7月31日、平成25年度成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業の委託先23コ...

平成26年度 専修学校関係概算要求

文科科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 [単位:百万円]

Table with 2 columns: Category (e.g., 1 国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進) and Amount (e.g., 2,793 (1,103)).

【環境・エネルギー分野】 代表校 専修学校東京テクニカルカレッジ
【食・農林水産分野(農業)】 代表校 高崎経済大学
【食・農林水産分野(畜産)】 代表校 国際動物専門学校

【医療・福祉・健康分野(歯科医療)】 代表校 広島大学
【医療・福祉・健康分野(介護・看護)】 代表校 専修学校麻生看護大学

Jobpass ビジネス能力検定 文部科学省後援
http://bken.sgec.or.jp/

【経営基盤強化分野】 代表校 公益社団法人全国経理教育協会
【IT分野】 代表校 一般社団法人全国専門学校情報教育協会

2級・3級 前期試験/平成26年7月6日(日)
1級(受付中) 後期試験/平成26年2月8日(土)~2月16日(日)

東京海上日動火災保険株式会社 TOKIOMARINE NICHIDO MS&AD 三井住友海上 株式会社 損害保険ジャパン